



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 四半期連結財務諸表の概要

平成 26 年 8 月 8 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三
 問合せ先責任者 常務執行役 市倉 昇 TEL (03) 3504-9708
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	3,561,194	△5.6	272,009	△6.3	140,450	△13.3
26 年 3 月期第 1 四半期	3,772,076	—	290,385	—	161,906	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 305,737 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 1 四半期 △ 212,148 百万円 (—%)

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	936 34	— —
26 年 3 月期第 1 四半期	1,079 38	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	291,931,855	13,394,573	4.6
26 年 3 月期	292,246,440	13,388,650	4.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 13,392,485 百万円 26 年 3 月期 13,387,076 百万円

2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	820,000	△25.7	330,000	△31.1	2,200	00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 P.3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	27年3月期1Q	150,000,000株	26年3月期	150,000,000株
----------	----------	--------------	--------	--------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. その他	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における主要4社（日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の四半期純利益は次のとおりとなります。

会 社	四半期純利益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,292 億円
日 本 郵 便 株 式 会 社	201 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	859 億円
株 式 会 社 か ん ぽ 生 命 保 険	253 億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益（連結）は、1,404 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,145 億円減少し、291 兆 9,318 億円となりました。このうち、有価証券が231 兆 6,521 億円、貸出金は14 兆 109 億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,205 億円減少し、278 兆 5,372 億円となりました。このうち、貯金は176 兆 5,202 億円、保険契約準備金は80 兆 615 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末13 兆 3,886 億円から59 億円増加し、13 兆 3,945 億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2 兆 8,830 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想は、平成26年5月15日公表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 263,412 百万円増加し、利益剰余金が 256,948 百万円減少しております。また当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 2,640 百万円増加しております。

(2) 追加情報

平成 26 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、会社法第 448 条第 1 項に基づく、資本準備金 3,628,856,095,788 円のその他資本剰余金への振り替えが承認されました。

資本準備金の減少の効力発生日は、平成 26 年 12 月 1 日を予定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	21,994,452	25,710,647
コールローン	2,073,594	2,150,227
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	9,085,681
買入金銭債権	169,721	243,987
商品有価証券	278	271
金銭の信託	3,500,631	3,963,264
有価証券	235,623,120	231,652,172
貸出金	14,096,911	14,010,964
外国為替	30,659	29,858
その他資産	1,083,760	1,358,892
有形固定資産	2,665,243	2,725,553
無形固定資産	270,559	270,560
繰延税金資産	592,844	620,063
支払承諾見返	115,000	115,000
貸倒引当金	△ 5,295	△ 5,290
資産の部合計	292,246,440	291,931,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
貯金	175,291,979	176,520,220
保険契約準備金	80,799,941	80,061,593
支払備金	831,690	752,051
責任準備金	77,745,490	77,120,036
契約者配当準備金	2,222,759	2,189,506
債券貸借取引受入担保金	14,370,767	13,694,289
外国為替	249	188
その他負債	3,678,082	3,239,484
賞与引当金	93,649	26,948
退職給付に係る負債	2,884,827	3,150,910
特別法上の準備金	614,233	641,737
価格変動準備金	614,233	641,737
繰延税金負債	1,009,058	1,086,908
支払承諾	115,000	115,000
負債の部合計	278,857,789	278,537,282
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	2,967,703	2,807,705
株主資本合計	10,971,559	10,811,561
その他有価証券評価差額金	2,750,463	2,883,089
繰延ヘッジ損益	△ 596,892	△ 556,838
為替換算調整勘定	66	28
退職給付に係る調整累計額	261,879	254,643
その他の包括利益累計額合計	2,415,517	2,580,923
少数株主持分	1,573	2,088
純資産の部合計	13,388,650	13,394,573
負債及び純資産の部合計	292,246,440	291,931,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	3,772,076	3,561,194
郵便事業収益	406,176	414,598
銀行事業収益	563,827	508,549
生命保険事業収益	2,764,243	2,592,684
その他経常収益	37,829	45,361
経常費用	3,481,690	3,289,184
業務費	2,878,579	2,684,131
人件費	558,346	560,722
減価償却費	43,189	42,303
その他経常費用	1,575	2,026
経常利益	290,385	272,009
特別利益	187	289
固定資産処分益	93	13
移転補償料	84	271
その他の特別利益	10	4
特別損失	14,912	28,861
固定資産処分損	301	694
減損損失	2,146	19
特別法上の準備金繰入額	12,455	27,504
価格変動準備金繰入額	12,455	27,504
老朽化対策工事に係る損失	—	643
その他の特別損失	9	—
契約者配当準備金繰入額	57,412	66,546
税金等調整前四半期純利益	218,247	176,890
法人税、住民税及び事業税	86,113	71,447
法人税等調整額	△ 29,845	△ 34,887
法人税等合計	56,268	36,560
少数株主損益調整前四半期純利益	161,979	140,330
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	72	△ 119
四半期純利益	161,906	140,450

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,979	140,330
その他の包括利益	△ 374,128	165,406
その他有価証券評価差額金	△ 340,509	132,626
繰延ヘッジ損益	△ 33,618	40,054
為替換算調整勘定	—	△ 37
退職給付に係る調整額	—	△ 7,235
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 0
四半期包括利益	△ 212,148	305,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 212,221	305,857
少数株主に係る四半期包括利益	72	△ 119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(四半期財務諸表)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,114	276,266
未収入金	176,642	69,727
その他	33,162	32,938
貸倒引当金	△ 10	△ 6
流動資産合計	404,908	378,926
固定資産		
有形固定資産	136,902	136,562
無形固定資産	1,922	10,209
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	9,195,299
その他	1,216	1,177
貸倒引当金	△ 120	△ 116
投資その他の資産合計	9,196,395	9,196,359
固定資産合計	9,335,220	9,343,132
資産合計	9,740,129	9,722,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	152,891	16,193
その他	25,507	77,354
流動負債合計	178,399	93,548
固定負債		
退職給付引当金	817,712	861,621
その他	24,631	24,358
固定負債合計	842,344	885,979
負債合計	1,020,744	979,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	715,528	738,674
株主資本合計	8,719,384	8,742,530
純資産合計	8,719,384	8,742,530
負債純資産合計	9,740,129	9,722,058

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	167,989	152,692
営業費用	35,627	28,017
営業利益	132,361	124,675
営業外収益		
受取賃貸料	648	635
その他	103	174
営業外収益合計	751	809
営業外費用		
賃貸費用	271	270
支払手数料	—	86
その他	74	6
営業外費用合計	345	363
経常利益	132,767	125,121
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	4	3
税引前四半期純利益	132,763	125,118
法人税、住民税及び事業税	△ 4,545	△ 4,136
法人税等合計	△ 4,545	△ 4,136
四半期純利益	137,308	129,255